


受入企業に関する調査 結果詳細



基本情報(従業員規模／受入方式／受入業種)

■ 従業員規模

- ・「6～20人以下」が35%で最多。次いで「101～300人以下」が18%。

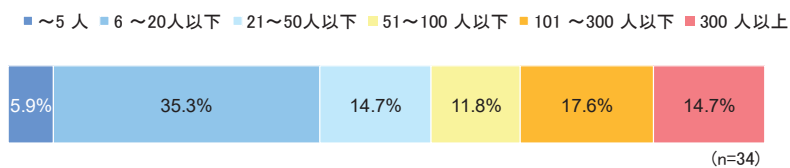
■ 実習生の受入方式

- ・「団体監理型」が94%を占める。

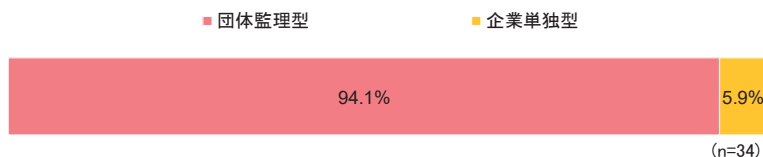
■ 現在の受入業種

- ・「農業」(24%)、「機械・金属」(21%)、「食品製造」(18%)が受け入れの多い業種の上位。

Q1. 全従業員規模をお答えください。(SA)

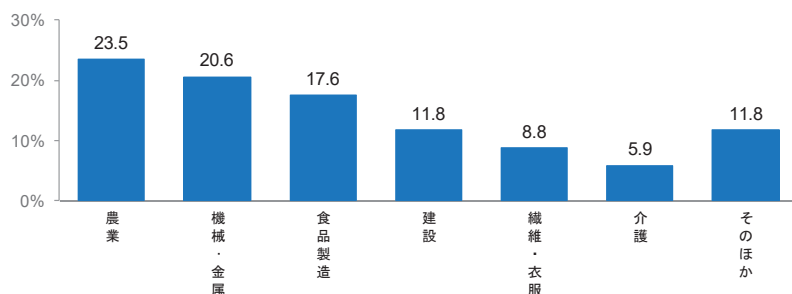


Q2. 実習生の受入方式をお答えください。(SA)



Q3. 現在の実習生の受入業種をお答えください。(SA)

(n=34)



基本情報(実習生数／出身国)

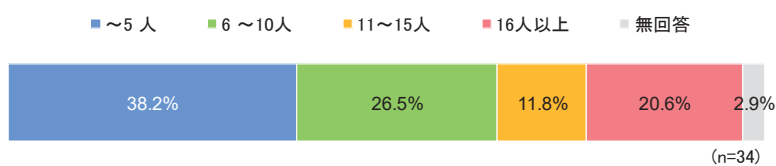
■ 現在の所属実習生数

- ・ 「～5人」が38%で最多。次いで「6～10人」が27%、「16人以上」が21%。

■ 実習生の出身国

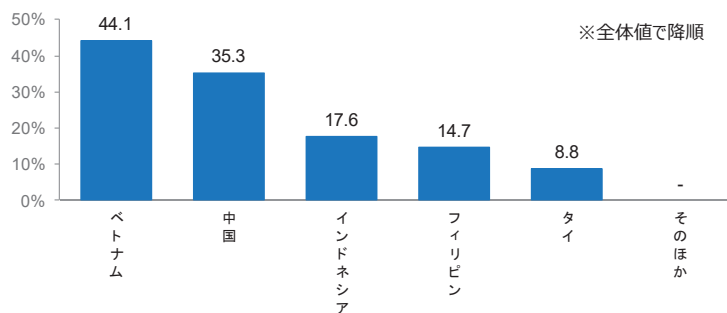
- ・ 「ベトナム」(44%)、次いで「中国」(35%)が多い。以下、「インドネシア」(18%)、「フィリピン」(15%)、「タイ」(9%)の順。

Q4. 現在の所属している実習生数をお答えください。(SA)



Q5. 現在の所属している実習生の出身国をお答えください。(MA)

(n=34)



実習生の労働環境(所定労働時間／勤務日／残業有無)

■ 所定労働時間(1週間あたり)

- ・ 「31～40時間」が82%を占める。そのほかでは「41～44時間」が18%。

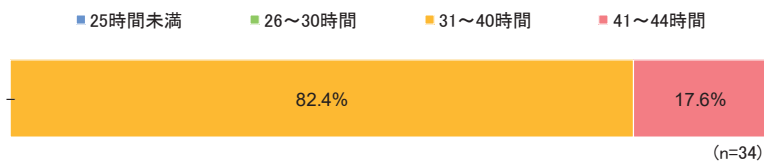
■ 勤務している曜日

- ・ 「月曜」から「金曜」はいずれも100%。「土曜」が44%、「日曜」は9%。

■ 残業の有無

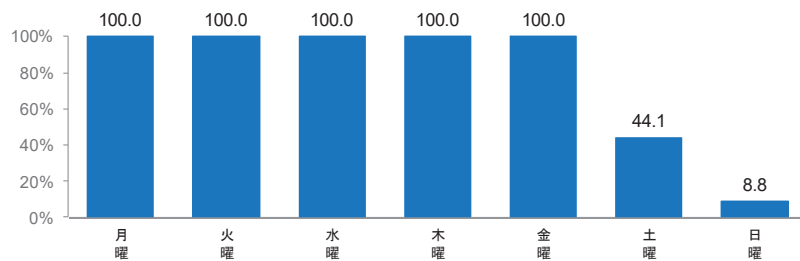
- ・ 「あり」が88%。

Q6. 実習生の1週間あたりの所定労働時間をお答えください。(SA)

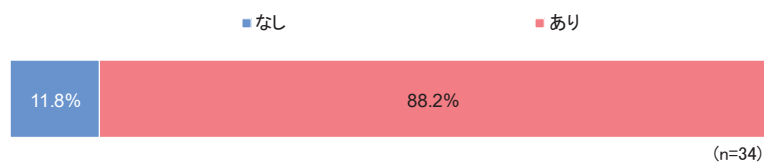


Q7. 実習生が勤務している曜日をお答えください。(MA)

(n=34)



Q8. 実習生の残業の有無をお答えください。(SA)



実習生の労働環境(支援内容／代わりに負担する経費)

■ 実施している支援内容

- ・「生活の相談に乗ってくれる職員を配置」「日本語学習の機会を提供」「日本文化を学ぶ機会を提供」が各5割以上で上位にあがる。

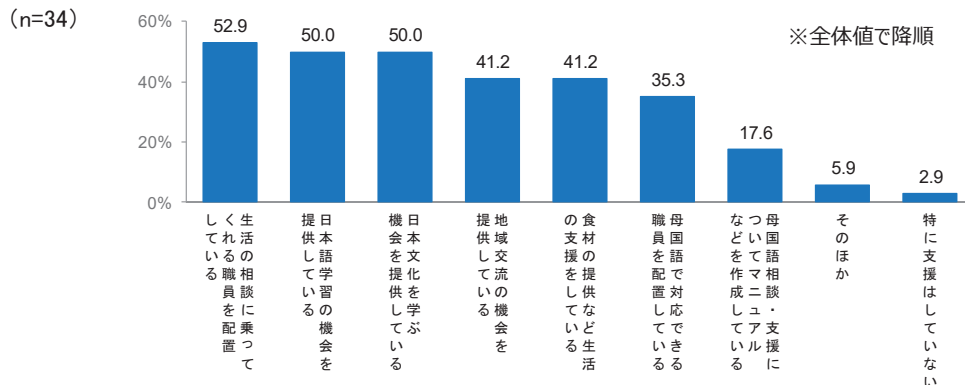
■ 実習生の代わりに負担する経費(返済不要なもの)

- ・「技能検定受検費用」(82%)、次いで「職務に関連する研修費用」(62%)が多い。以下、「光熱水費」「日本語学習費」(各27%)など。

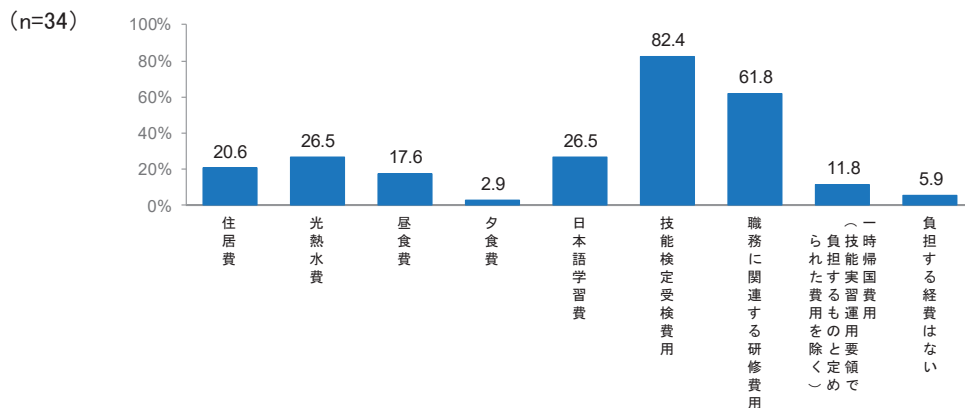
■ 実習生の代わりに負担する経費(返済が必要なもの)

- ・「光熱水費」(38%)、「住居費」(35%)が比較的多い。

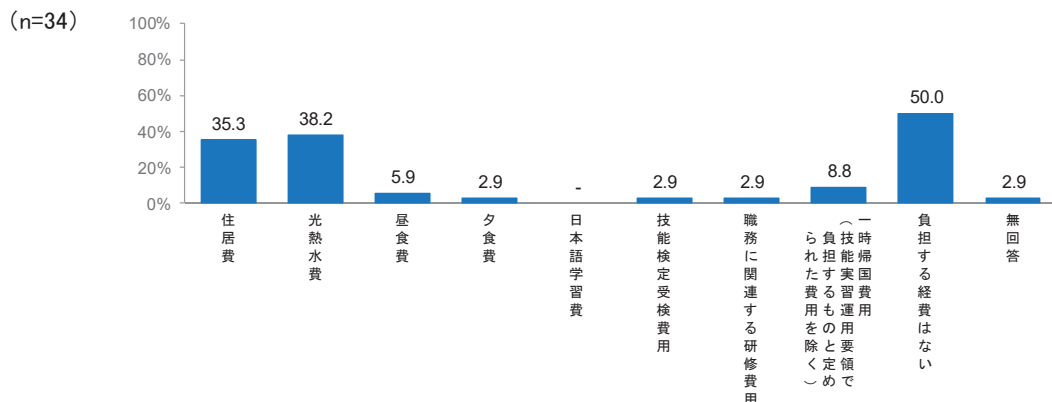
Q10. 貴社が実施する支援をお答えください。(MA)



Q11. 貴社が実習生に代わって負担する経費(返済不要)をお答えください。(MA)



Q12. 貴社が実習生に代わって負担する経費(返済要)をお答えください。(MA)



実習生の労働環境(コミュニケーションについて)

■ 主なコミュニケーション言語

- ・「日本語」が88%を占め、「実習生の母語(社員等が通訳)」は12%。

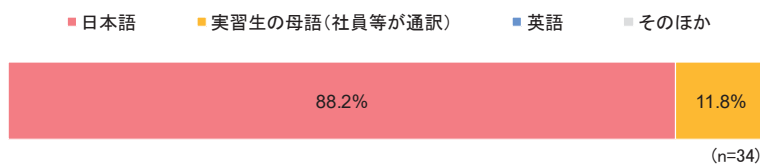
■ 実習生の日本語理解度

- ・「職場でのやりとり」が問題なくできているのは約8割で、残り2割程度は「わからないことが1日の中で何回もある」と回答。

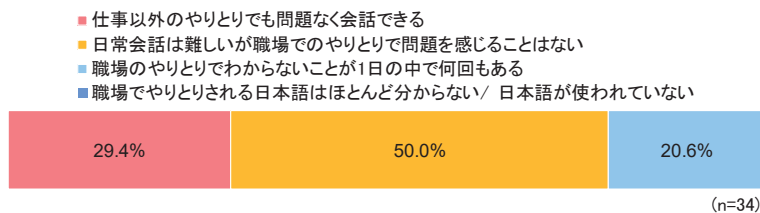
■ 日本語指導の有無

- ・「あり」が77%。

Q13. 実習生との主なコミュニケーション言語をお答えください。(SA)



Q14. 実習生の日本語理解度(平均)をお答えください。(SA)



Q15. 日本語指導の有無をお答えください。(SA)



実習生の労働環境／失踪者の有無

■ 実習期間中の一時帰国について

- ・「認めている」「申し出を受けたことがないが、申し出があったら認める」が各47%で、9割以上の企業が一時帰国を認める方針。

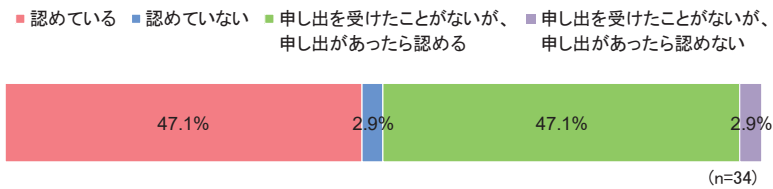
■ 帰国後のやりとりについて

- ・「帰国後のやりとりはない」が44%で最多。以下、「概ね半分以上の実習生と帰国後も連絡を取り合っている」(29%)、「ほとんどの実習生と帰国後も連絡を取り合っている」(18%)の順。

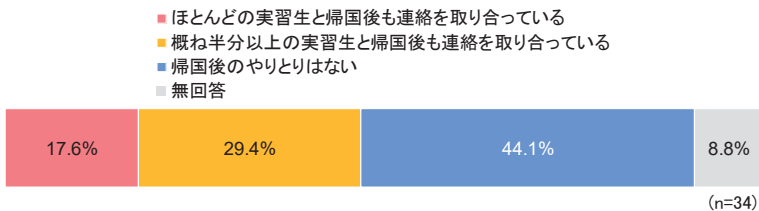
■ 失踪者の有無

- ・「あり」は24%。

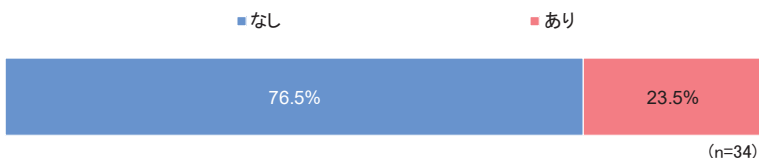
Q16. 実習期間中の一時帰国(自己都合の帰国)について、お答えください。(SA)



Q17. 帰国後のやりとりについて、お答えください。(SA)



Q27. 失踪者の有無をお答えください。(SA)



採用意向

■ 実習生の採用意向

- ・「維持」が62%。「拡大」は38%。

■ 特定技能の採用意向

- ・「自社実習生を特定技能で採用」が53%で最多。次いで「自社で働いていた実習生（帰国済）を特定技能で採用」が47%。

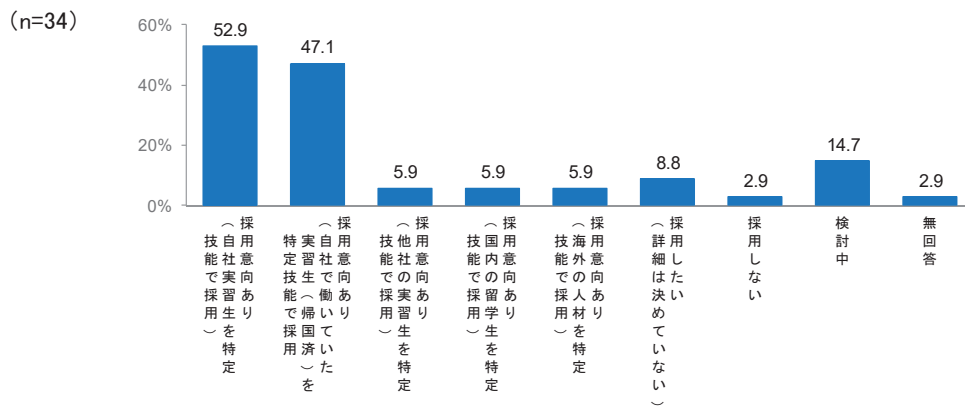
■ 実習生・特定技能の特定国からの採用意向

- ・「ベトナム」が38%と最も高く、以下、「中国」(25%)、「フィリピン」「インドネシア」(各16%)と続く。

Q29. 今後の実習生採用の意向について、お答えください。(SA)

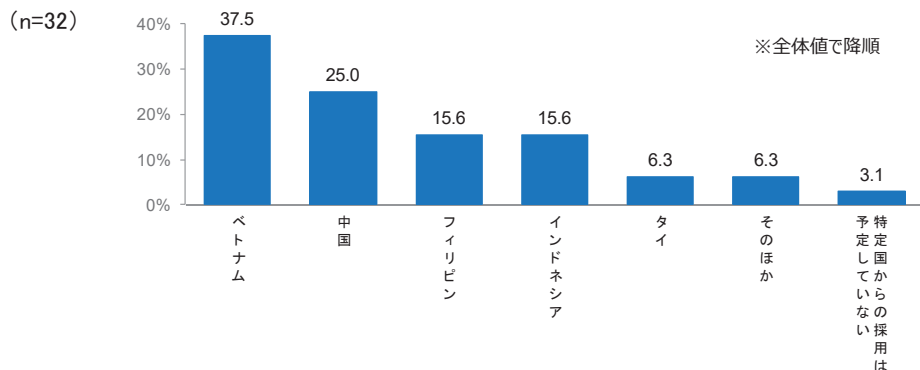


Q30. 特定技能の採用意向について、お答えください。(MA)



Q31. 実習生・特定技能の特定国からの採用予定について、お答えください。(MA)

<「採用意向あり」または「検討中」と回答した企業>



監理団体に関する調査 結果詳細



基本情報(職種／受入人数／受入国)

■ 技能実習の職種

- ・ 「機械・金属」が44%で最多。次いで「農業」「食品製造」が各38%。

■ 技能実習生の受入人数(年間平均)

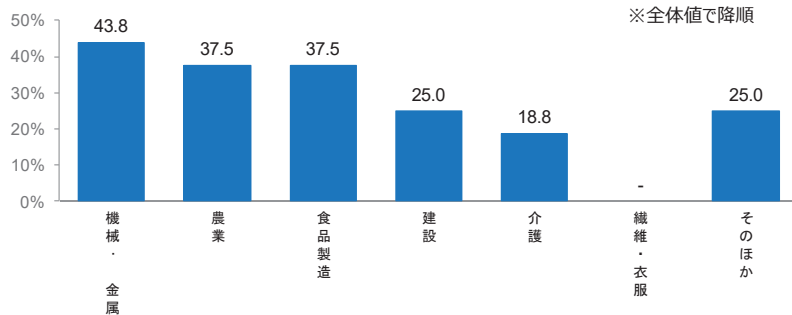
- ・ 「11～50人」「51～100人」(各38%)が多い。

■ 受入人数の多い国

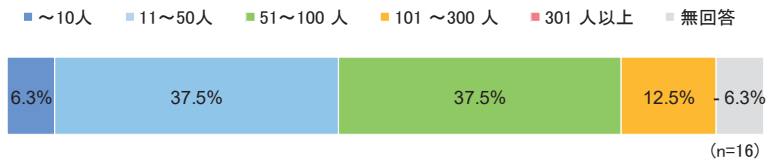
- ・ 「ベトナム」「中国」からの受入が各5割以上と高い。以下、「インドネシア」(25%)、「フィリピン」「タイ」「カンボジア」(各19%)、「モンゴル」(6%)の順。

Q1. 技能実習の職種についてお答えください。(MA)

(n=16)

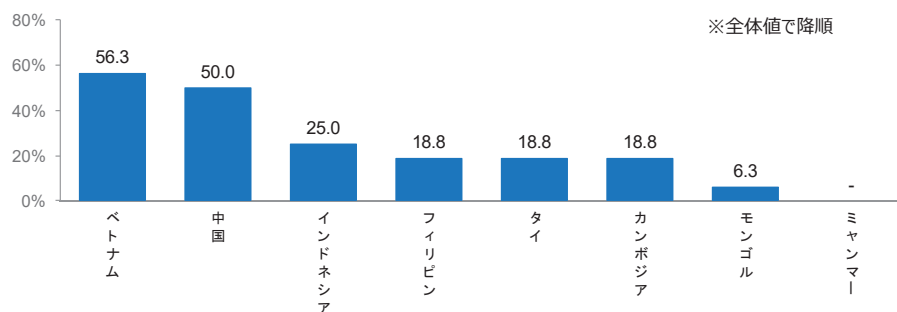


Q2. 現在、貴団体では平均で年間に何人の技能実習生を受入れていますか。(SA)



Q3. 受入人数の多い国をお答えください。(MA)

(n=16)



受入先企業とのマッチング状況

■ 企業における実習生受入傾向

- ・ 「増加」が69%を占め、そのほかは「横ばい」(31%)。

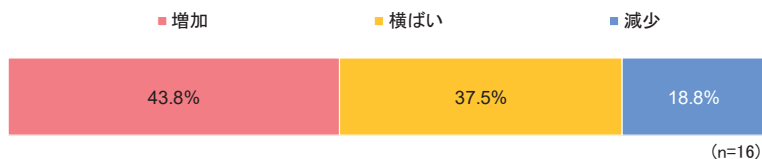
■ 企業における実習生候補人材の動向

- ・ 「増加」は44%。そのほかは「横ばい」が38%、「減少」が19%。

Q4. 受入先企業における外国人技能実習生の受入について、最近の傾向を教えてください。(SA)



Q5. 受入れ企業における実習生候補となる人材数の動向について、最近の傾向を教えてください。(SA)



送出国での活動(契約締結・面接の状況／送出国の動向)

■ 契約締結をしている送出国

- ・ 「ベトナム」(69%)、次いで「中国」(50%)が多い。以下、「インドネシア」(25%)など。

■ 実習生候補者との面接実施状況

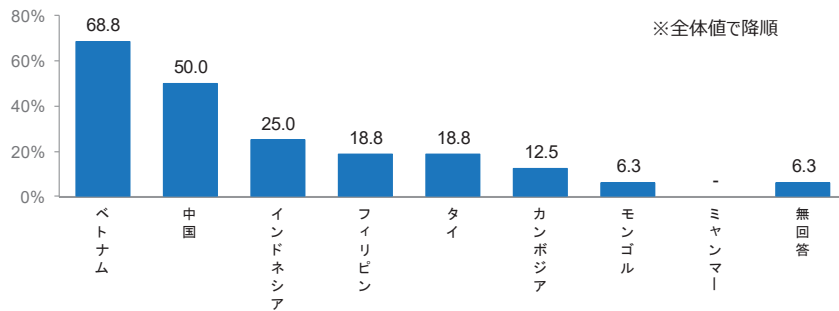
- ・ 「監理団体と受入企業で現地で面接」が88%で最多。次いで「現地にて監理団体の職員が対面での面接を実施」が50%。

■ 送出国の動向

- ・ 【積極的姿勢】では「ベトナム」(50%)、次いで「中国」(38%)が多くあがる。

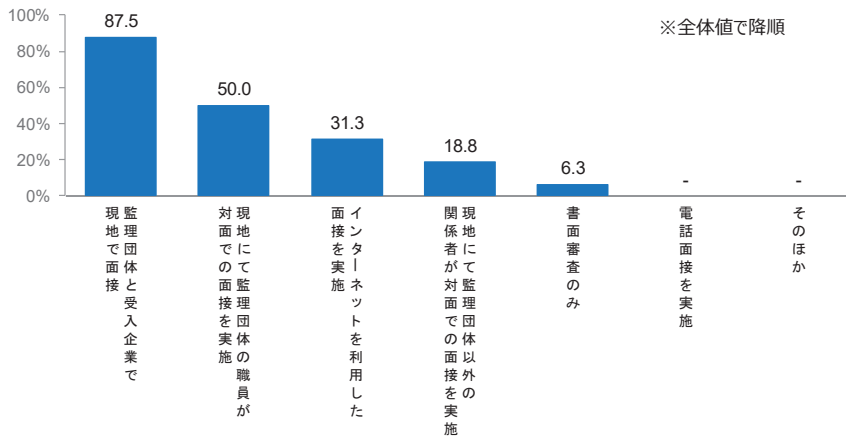
Q9. 貴団体が契約締結をしている送出国を全てお答えください。(MA)

(n=16)



Q10. 外国人技能実習生候補者との面接実施状況についてお答えください。(MA)

(n=16)



Q11. 外国人技能実習制度に対する「送り出し国政府」の動向について、当てはまる国名をお答えください。(各MA)

		n=	ベトナム	フィリピン	タイ	中国	カンボジア	モンゴル	インドネシア	ミャンマー	無回答
送出し	積極的姿勢	16	50.0	6.3	-	37.5	6.3	6.3	18.8	-	18.8
	消極的姿勢	16	6.3	6.3	-	6.3	-	-	-	6.3	81.3
	規制がゆるやか	16	12.5	-	-	12.5	-	-	18.8	-	68.8
	規制が厳しい	16	12.5	25.0	6.3	6.3	-	6.3	-	-	56.3
法律・ ルール改正	頻回に起こる	16	6.3	18.8	-	-	-	6.3	-	-	75.0
	安定的に運用されている	16	18.8	-	-	18.8	-	-	6.3	-	68.8

(%)

実習環境及び支援状況(支援内容／入国後講習について)

■ 実施している支援

- ・ 「地域社会との交流を行う機会を提供する受入企業に対する支援」が63%で最多。

■ 入国後講習で実施していること

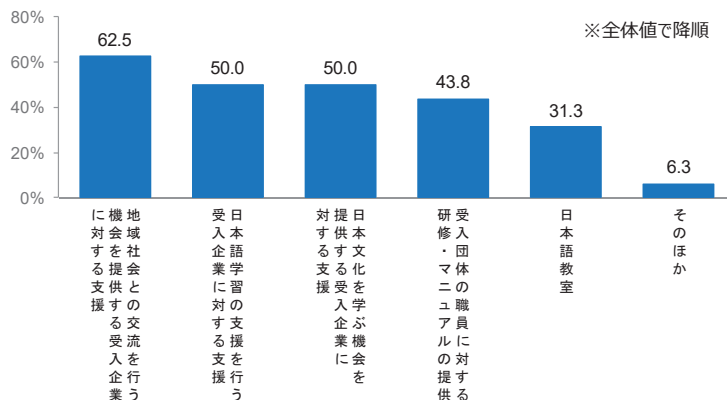
- ・ 「日本での生活ルールに関する講習」「日本語講習」はほぼ全団体が実施。以下、「従事技能に関する講習」(81%)、「技能実習制度に関する講習」(69%)など。

■ 入国後講習の実施期間

- ・ 「2ヶ月間未満」が100%。

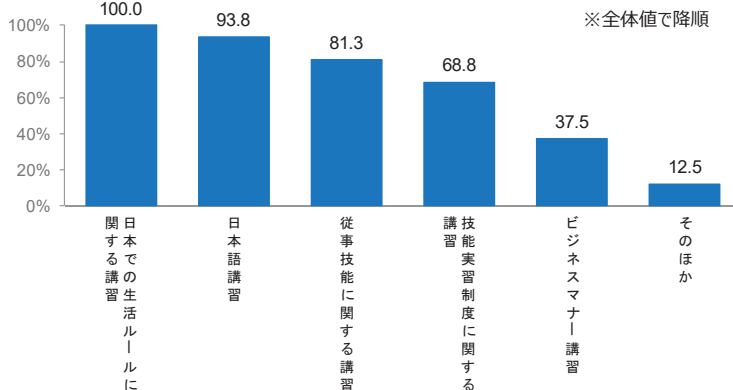
Q13. 貴団体が現在実施している支援についてお答えください。(MA)

(n=16)



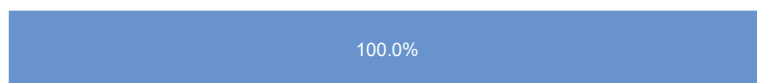
Q14. 外国人技能実習生に対する入国後講習で実施しているものをお答えください。(MA)

(n=16)



Q15. 外国人技能実習生に対する入国後講習の実施期間についてお答えください。(SA)

■ 2ヶ月間未満 ■ 2ヶ月間程度 ■ 3ヶ月間程度 ■ 4ヶ月間程度 ■ 5ヶ月間以上



(n=16)

実習環境及び支援状況(帰国後の状況把握・フォローについて)

■ 実習生が帰国した後の就職斡旋の実施

- ・「行っている」は19%。

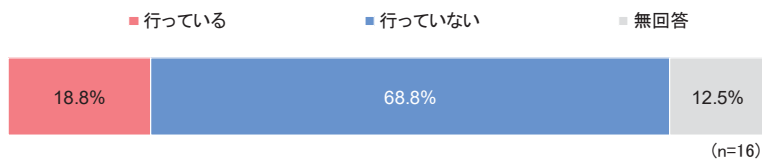
■ 就職状況の把握・フォローアップ調査への協力状況

- ・「ほとんどの実習生の帰国後の状況を把握し、フォローアップ調査に協力している」が50%で最多。

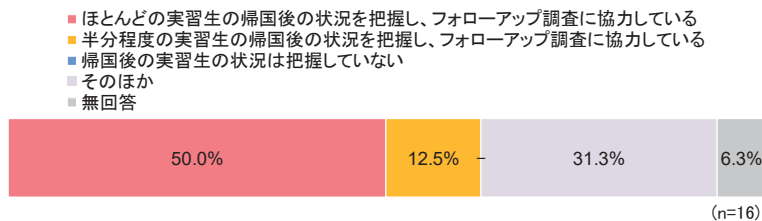
■ 実習生が帰国した後の就職支援の実施

- ・「実施している」は13%。

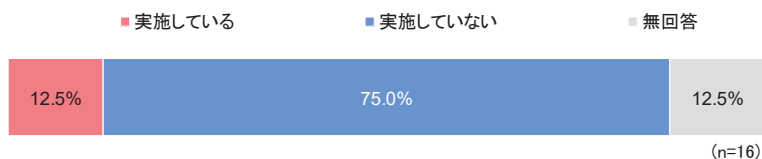
Q16. 貴団体では帰国後の外国人技能実習生に対して、母国の就職斡旋を行っていますか。(SA)



Q17. 帰国した技能実習生に関する就職状況の把握・フォローアップ調査への協力状況をお答えください。(SA)



Q18. 貴団体では帰国後の外国人技能実習生に対して、母国の就職支援を行っていますか。(SA)



トラブル等への対応状況(実習生からの相談状況)

■ 実習生からの相談内容

- ・「実習先の人間関係に関すること」(56%)、「健康・医療に関すること」(50%)が上位。以下、「労働条件に関すること」(31%)、「言語の問題に関すること」(25%)など。

■ 実習生1人あたりの相談頻度

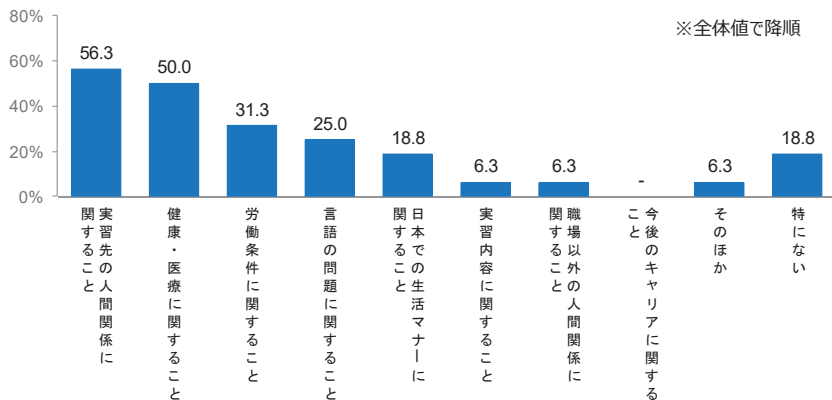
- ・「年に1、2回程度」(31%)、次いで「月に1、2回程度」(25%)が多い。

■ 相談の際に対応している言語

- ・「複数の言語で対応している」が75%。

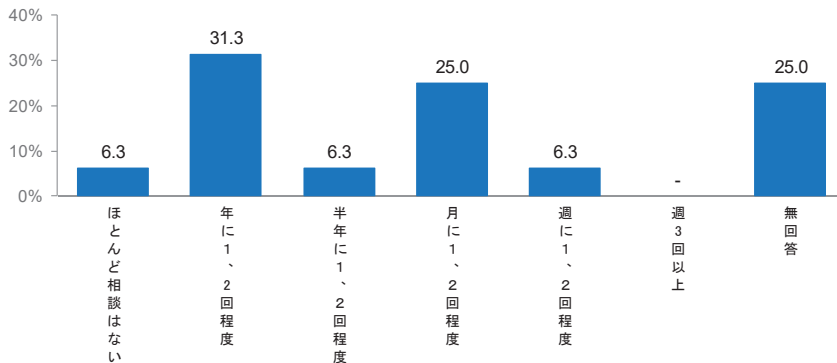
Q22. 外国人技能実習生からの相談内容について、どのような相談が多いですか。(MA)

(n=16)



Q23. 外国人技能実習生1人あたりの相談頻度についてお答えください。(SA)

(n=16)



Q24. 外国人技能実習生からの相談の際、対応されている主な言語をお答えください。(SA)

■ 複数の言語で対応している ■ 英語での対応をしている ■ 日本語でのみ対応している ■ 無回答



(n=16)

トラブル等への対応状況(実習生の失踪について)

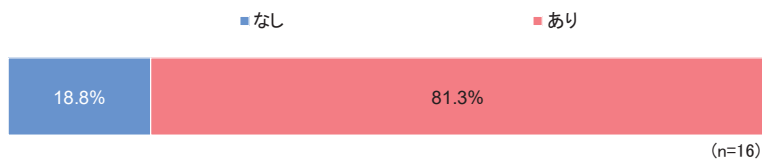
■ 失踪者の有無

- ・ 「あり」が81%。

■ 受入当初から現在までの失踪者数

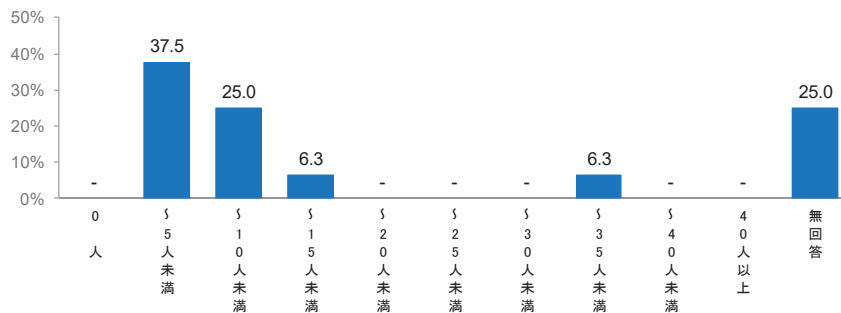
- ・ 「1~5人未満」が38%で最多。次いで「5人~10人未満」が25%。

Q25. 【失踪有無】貴団体で受け入れた外国人技能実習生の失踪者の有無についてお伺いします。(SA)



Q25. 【失踪人数】受け入れ当初から現在までの失踪者数をお答えください。

(n=16)



Q25. 【主な失踪理由】

理由	件数
送り出し機関に問題あり	1件
高時給という誘いを受けて失踪する。帰国直前なので、もっと日本に残りたいから。	1件
同居実習生とのケンカ、会社での”盗み”が発覚	1件
友達から誘われた	1件
不明	3件
その他	2件
無回答	4件

外国人材受入制度について(周知等の活動状況と今後の予定)

■ 特定技能の雇用に関わる登録支援機関としての活動予定

- ・「予定している」が63%。 ※予定時期はグラフ下の表を参照

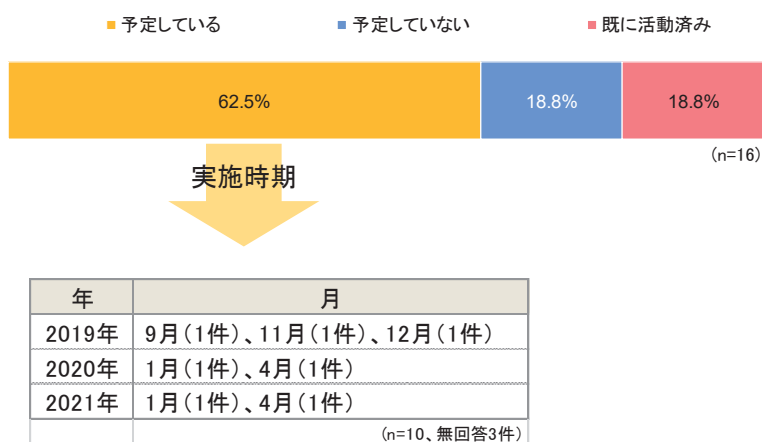
■ 特定技能制度に関する周知活動について

- ・「行っている」「行っていない」が各50%。

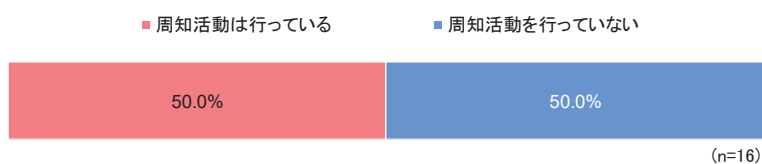
■ 【周知実施団体】特定技能制度の周知先

- ・「実習生・企業の双方に対して実施」が75%。
- ・「企業にのみ実施」が12.5%。

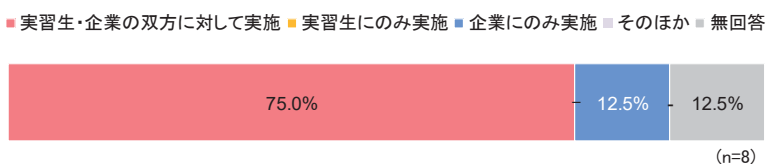
Q27. 貴団体では今後、特定技能の雇用に関わる登録支援機関としての活動を予定していますか。(SA)



Q28-1. 貴団体では、特定技能制度に関する周知活動を行っていますか。(SA)



Q28-2. 「周知活動を行っている」と回答した方にお尋ねします。周知先についてお答えください。(SA)
 <「周知活動を行っている」と回答した団体>

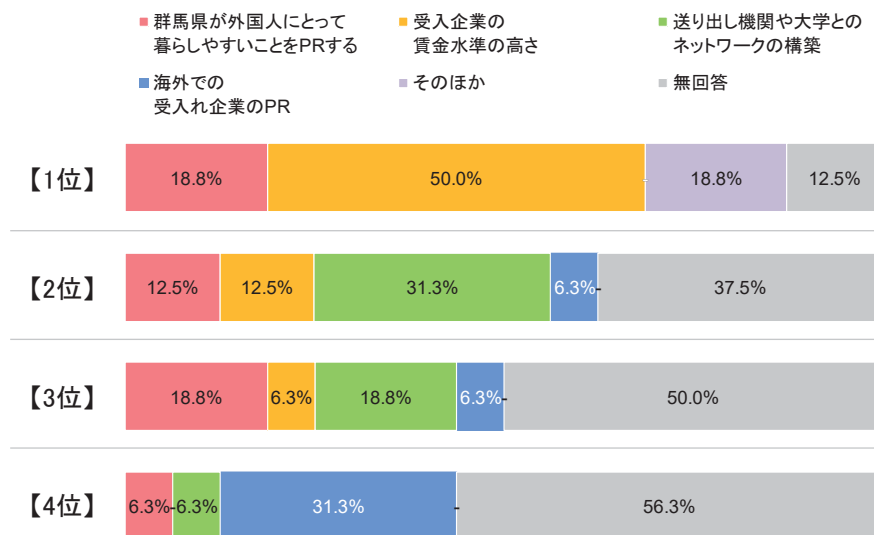


群馬県で働いてもらうために重要なこと

■ 外国人材に群馬県で働いてもらうために重要なこと

- 1位で最も多いのは「受入企業の賃金水準の高さ」(50%)。
- 2～3位では「送り出し機関や大学とのネットワークの構築」、4位では「海外での受入れ企業のPR」が比較的多くあがる。

Q29. 多くの外国人材に群馬県で働いてもらうために、最も重要な事柄を順に選んでください。(各SA)



(n=16)